

事務事業名	ホームヘルパー養成支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠
政策名	総合計画 06	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり	所属部門	住民福祉部 保健福祉課 福祉グループ
施策名	計画 14	地域で支え合う福祉社会の現実	課長名	江口 久子
基本事業名	体系 33112	地域福祉活動体制の整備	担当者名	和田 真由美 (内558)
全庁共通課題	<input checked="" type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 9 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事業概要 平成9年から11年度まで社会福祉協議会がホームヘルパー養成事業を実施しており、それに対し町が補助をしていた。 平成12年度から介護保険制度が施行され、社協が介護保険の訪問介護事業者(ホームヘルパー派遣事業者)となったため、事業者の実施する事業に町の補助はできないことから、委託事業となる。 2級ホームヘルパー養成講座は年に1度130時間の講義と実技を実施する。その日程、講師依頼、講義会場の確保、施設研修場所の確保、参加者募集、それに伴う事務一式を社会福祉協議会に委託をしている。	全体計画 (単位:千円)														
	<table border="1"> <tr><td>特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td></td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td></td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td></td></tr> </table>	特定財源		一般財源		その他		事業費計(A)		正規職員従事人数		人件費計(B)		トータルコスト(A)+(B)	
	特定財源														
	一般財源														
	その他														
	事業費計(A)														
正規職員従事人数															
人件費計(B)															
トータルコスト(A)+(B)															
事業費															
人件費															
トータルコスト(A)+(B)															

1 現状把握の部 (DO) (1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細) 16年度実績 事業前に社会福祉協議会と委託契約を交わし、事業終了後に実績報告を受理し、社会福祉協議会に委託料の支払いをする。講師依頼があれば講師として協力する。 17年度計画 平成16年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 町内に在住し、ホームヘルパー養成研修会に全日程に参加できる方で「訪問介護事業に従事することを希望する方」「ボランティアとして支援活動を希望する方」「在宅で介護をしている方」「その他介護に関心のある方」 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 資格を生かした活動をしようとする意識をもってもらう 結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な知識技能を有することにより、幅広い福祉活動を推進する。		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 養成講座開催回数 回数 イ ウ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 参加者数 人 イ ウ 成果指標 (対象における意図された対象の程度)数字は記入しない 名称 単位 ア 活動しようという意識をもった人 人 イ ウ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア ヘルパー資格を活用し活動をしている人 人 イ ウ
---	--	---

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	特定財源 千円							
		一般財源 千円	241	377	383	413	413	413	
		その他 千円							
	事業費計(A) 千円	241	377	383	413	413	413	0	
	人件費	正規職員従事人数 人	3	2	2	2			
		人件費計(B) 千円	0	0	37	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B) 千円		241	377	420	413	413	413	0	
活動指標	回数	1	1	1	1	1	1	1	
	人	21	35	31	40	40	40		
	人	10	15	15	20	20	25		
上位成果指標	人	10	15	15	20	20	25		

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か? ボランティア活動の育成・推進のため	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 開始時期にはヘルパー養成をする事業者が社会福祉協議会しかなかったが、数年前から帯広市内にヘルパー養成をする民間会社が数社できた。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 平成17年3月町議会定例会で、「町は41万円の予算を補助して、これまで220人のホームヘルパー資格者を養成したが、この人材を活用することにより、長野県栄村のように介護保険が軽減できると考えるが、町長の見解を伺いたい」との一般質問があった。 町民からホームヘルパー養成研修の開催時間を日中帯ではなく、夜間帯の開催を希望する意見があった。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ ホームヘルパー資格を活用し幅広い福祉活動が推進できれば、地域福祉活動体制の整備につながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 今は高齢者等の在宅介護支援及びボランティア活動推進のための町の施策として実施していますが、将来的には個人の資格取得を優先し、町の事業としては廃止すべきだと思います。
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ 現状での対象・意図は適切である
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 資格取得後に福祉活動等をする場の情報提供をすることにより、活動に機会が増える
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 【問題解決策】	3 改革・改善方向の部へ 在宅介護支援及びボランティア活動を推進するきっかけづくりができなくなる
	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない [理由]	2級ホームヘルパー養成研修は専門的な知識・技術を要する事業であり、類似事業はない
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献した 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない	【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】 当事業の資格を生かし、協働のまちづくりに必要なボランティア活動等に参加するきっかけづくりとなった
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 【問題解決策】	3 改革・改善方向の部へ 委託料の見直しをする
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由]	3 改革・改善方向の部へ 委託事業であり、業務所要時間の削減の余地はない
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 受益者負担の見直しをする

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 受益者負担の見直しをする。	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上			×														
	維持低下		×	×														

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？

近隣のホームヘルパー養成研修2級過程の受益者負担を調査し、適正な金額とする。